

地域資源に対する川崎市民の保全意識の形成に関する調査研究

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2015-06-09 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石川, 宏之, 大原, 一興, 小滝, 一正 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10297/8685">http://hdl.handle.net/10297/8685</a>

# 地域資源に対する川崎市民の保全意識の形成に関する調査研究

# A STUDY OF KAWASAKI CITIZEN'S AWARENESS ON THE PRESERVATION OF LOCAL HERITAGE SITES

石川宏之 ——\*1 大原一興 ——\*2  
 小滝一正 ——\*3

Hiroyuki ISHIKAWA ——\*1 Kazuoki OHARA ——\*2  
 Kazumasa OTAKI ——\*3

キーワード：  
 地域資源, 保全, 訪問, 認知, 地域住民, エコミュージアム

Keywords:  
 Local heritage, Conservation, Visit, Acknowledgement, Inhabitants, Ecomuseum

The aim of this study is to make clear the relationship between the Kawasaki citizen's acknowledgement and awareness on the preservation of local heritage sites. We discuss the local heritage of Kawasaki City in Kanagawa Prefecture. The study was approached by sending out questionnaires related to preserving heritages to nine hundred citizens. We were able to come up with the following results: ① Most people want to preserve natural site, and many visitors to the sites are neighbors' citizens. ② It is important for people to be familiar with their heritages. ③ Length of living and age correlates with a large number of visits. ④ Awareness of preserving and acts of visits are mutually related. Thus, it is important that we carry out the educational plan.

## 1.0 研究の背景と目的

今日, 多様な地域資源<sup>1)</sup>を住民参加によって保全・活用し, 生涯学習の場として地域づくりをすすめることが大切である。その試みの第一歩として地域住民が主体となって地域に点在する資源の価値を評価し, そこを活かすために整備していくことが重要であると考えられる。

これまでに地域に対する住民の認識や評価に関する既往研究としては, 都市空間に対する居住者の認知・行動・評価<sup>2)</sup>や, 農村地域における地域資源に対する居住者の評価<sup>3)</sup>を捉えたものがある。筆者らはこれまで地域特有の資源に対し住民の認知・訪問・保全意識を捉える試み<sup>4)</sup>をおこなってきたが, 本研究では住民が保全したい

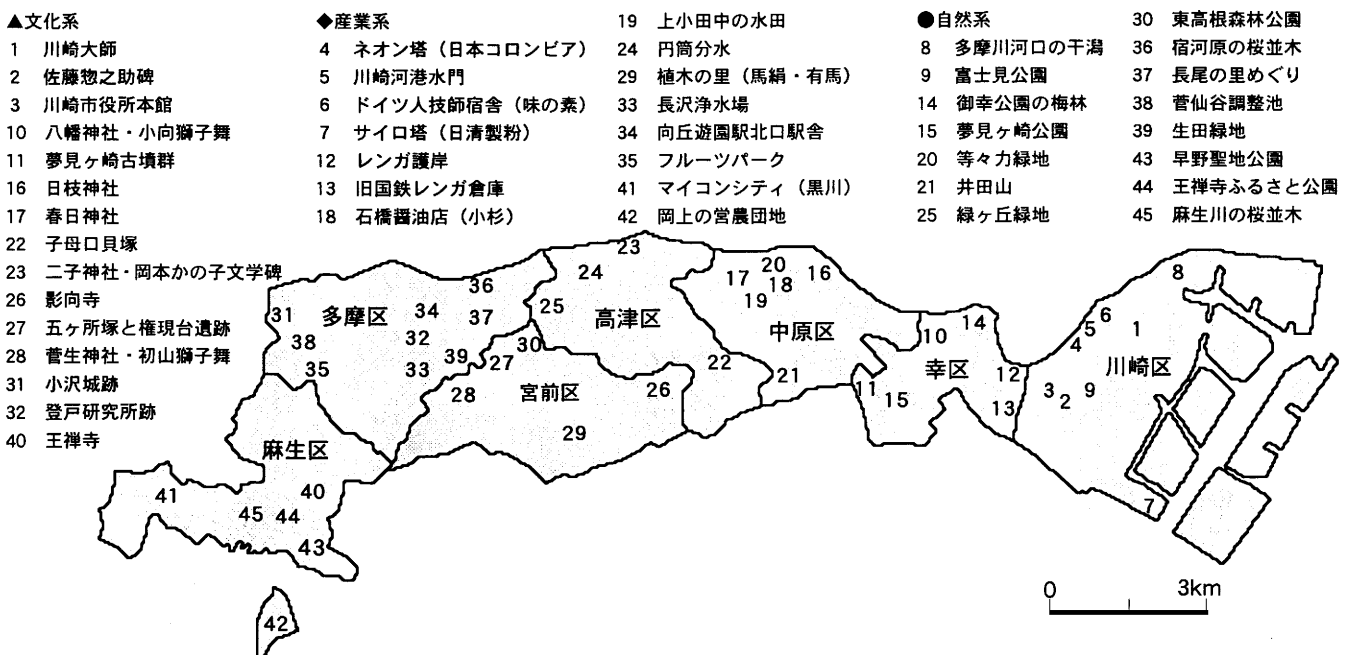
とする地域資源を調査対象として認知や訪問行動との関係を検証していきたい。

本研究では, 地域資源に対する住民の保全意識と具体的な訪問行動および認知の実状から, 保全活動への潜在的な参加者とその対象資源を把握することを目的とする。

## 1.1 研究方法

神奈川県川崎市<sup>5)</sup>を対象地とし, まず2つの市民団体を交えて45カ所の地域資源の選定作業<sup>6)</sup>をおこなった(図1)。そしてこの45カ所の資源に対し川崎市民の認知・訪問の実態と保全意識を捉えるために郵送によるアンケート調査をおこなった。<sup>7)</sup>

図1 川崎市の地域資源一覧



\*1 横浜国立大学大学院工学研究科博士後期課程 工修  
 (〒240-8501 横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5)  
 \*2 横浜国立大学工学部 助教授・工博  
 \*3 横浜国立大学工学部 教授・工博

\*1 Graduate Student, Graduate school of Engineering, Yokohama National Univ., M. Eng.  
 \*2 Assoc. Prof., Dept. of Architecture, Yokohama National Univ., Dr. Eng.  
 \*3 Prof., Dept. of Architecture, Yokohama National Univ., Dr. Eng.

## 1.2 アンケート調査の概要

調査票の設問は、以下の4項目である。

- ① 回答者の基礎的属性：性・年齢・在住区・居住年数・永住意識。
- ② 地域資源に対する認知と訪問：45カ所の地域資源について「訪れたことがある」と「知っているが訪れたことがない」を記してもらった。
- ③ 保全対象とその理由：45カ所の地域資源の中から保全したいものを3つまで選び、その理由について7項目<sup>8)</sup>の中からいくつでもあげてもらった。
- ④ 関心ごとや市民活動への参加：日常の関心ごと14項目や市民活動の参加の有無を11項目の中からいくつでもあげてもらった。

なおアンケート調査の対象者は、川崎市在住の成人900人を1998年10月1日現在の住民基本台帳に基づき無作為抽出したものである。

調査票は1998年11月に郵送され、調査対象者は、川崎市内に在住する20歳以上の人口の約0.1%とし、その有効回答数は215で、回収率は24%であった(表1)。なお回収率が低く、回答した人としなかった人との保全意識について差があることも予想されるので、そのことを前提条件として考察をおこなっていく。

## 1.3 回答者のプロフィール

表2は回答者の概要を属性別に示したものである。回収数に関して性別をみると若干多く女性を回収しており、年齢については20歳代の回答数が少ない。またその在住区をみると宮前区が多いが、川崎区や幸区は少ない。そして、回答者の居住年数をみると10年未満が全体の約4割で、永住意識をみると「今の所に住んでいた」が6割近くいる。

## 2.0 地域資源に対する保全意識と認知・訪問との関係

住民と資源との関係についての研究では、考察の視点として住民ベースの分析と資源ベースの分析が考えられる。

はじめに、資源ベースの分析として、ある資源について保全意識を持つ住民の在住区や、その認知・訪問と保全意識との関係を明らかにしていきたい。

図2 地域資源に対する川崎市民の保全意識

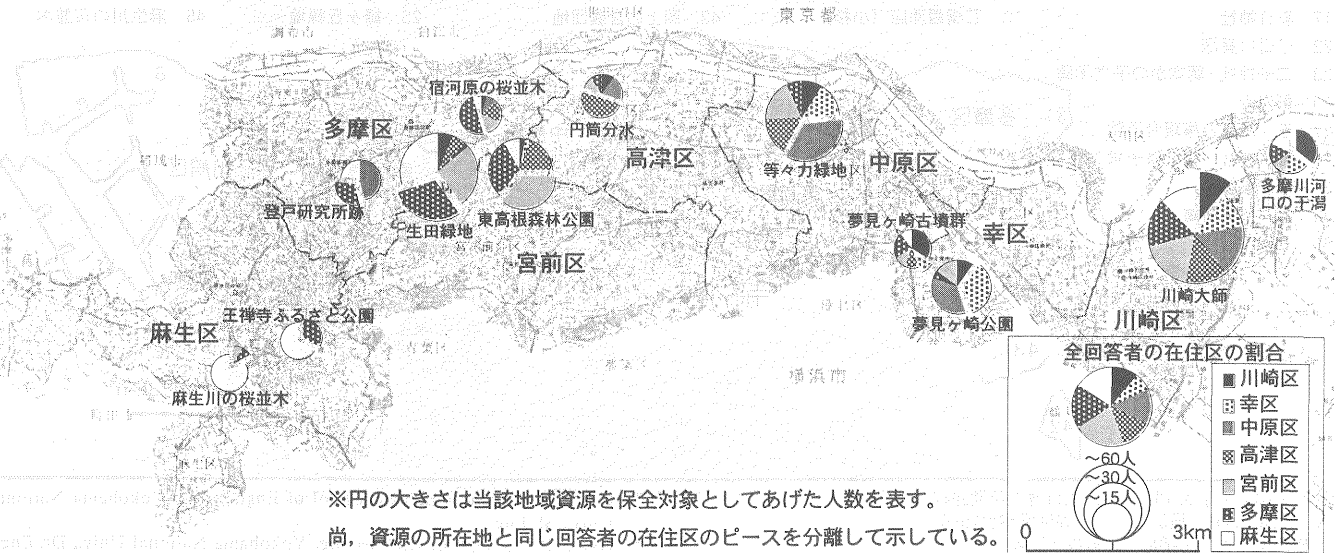


表1 アンケートの配付数と回収結果

地区	20歳以上の人口	%	対象数	回収数	%	回収率
川崎区	159,832	16	144	23	11	16%
幸区	110,084	11	101	16	7	16%
中原区	160,537	16	146	30	14	21%
高津区	143,240	14	130	27	13	21%
宮前区	153,625	15	141	45	21	32%
多摩区	155,114	16	138	40	19	29%
麻生区	108,864	11	100	34	16	34%
全体	991,296	100	900	215	100	24%

表2 回答者の基礎的属性

アイテム	カテゴリー	20歳以上の人口	%	回収数	%
性別	男	519,167	52	98	46
	女	472,129	48	114	53
年齢	20~29歳	241,268	24	24	11
	30~39歳	210,275	21	54	25
	40~49歳	167,839	17	43	20
	50~59歳	164,660	17	47	22
	60歳以上	206,315	21	43	20
在住区	川崎区	159,832	16	23	11
	幸区	110,084	11	16	7
	中原区	160,537	16	30	14
	高津区	143,240	14	27	13
	宮前区	153,625	15	45	21
	多摩区	155,114	16	40	18
永住意識	今の所に住んでいた	—	—	120	55
	市内の他の所へ移りたい	—	—	10	5
	市外へ移りたい	—	—	19	9
	わからない	—	—	57	27
	居住年数	1年未満	—	—	17
1年~3年未満	—	—	28	13	
3年~5年未満	—	—	21	10	
5年~10年未満	—	—	21	10	
10年~20年未満	—	—	40	18	
20年以上	—	—	86	40	

表3 認知・訪問・保全意識の相関

	認知	訪問	保全意識
認知	1.0000		
訪問	0.9668	1.0000	
保全意識	0.7337	0.8135	1.0000

\*45カ所に対する認知・訪問・保全意識の該当者数の相関をみたもの。

## 2.1 住民の保全意識とその保全理由

図2は住民の保全意識が高いもの<sup>9)</sup>から順に12カ所をあげ、それぞれの回答者の在住区の内訳を示したものである。回答者数でみると川崎大師が最も多く、つぎに生田緑地、等々力緑地など自然系が続く。また保全意識者の在住区の内訳をみると川崎大師は市域全体に及んでいるが、等々力緑地はその所在する自地区住民の占める割合が大きい。

図3は地域資源をカテゴリー別に分け、保全意識の高いものから順に並べ、その横に認知者数と訪問者数を示したものである。まず自然系の保全理由についてみると全般に「市民に広く親しまれている」や「地域の景観や雰囲気を感じ出している」の割合が大きい。また文化系をみると全体的に「歴史的価値がある」の占める割合が大きい。川崎大師については「市民に広く親しまれている」の割合も大きい。これから地域資源に対する市民の保全意識を高めるには、市民に広く親しまれる価値観を地域資源に見出すことが必要であると思われる。

## 2.2 住民の認知・訪問と保全意識との関係

図3から保全意識と訪問との関係を自然系や文化系についてみると、一般的に訪問者数が多いものは保全意識も高い。しかし、産業系の中には訪問者数が多いものでも保全意識が高いとは必ずしも言

えないものもある。

図4と5は地域資源に対する住民の認知や訪問と保全意識について「▲文化系」「◆産業系」「●自然系」別に示したものであるが、認知者数・訪問者数と保全意識者数とも多いものに等々力緑地や生田緑地などの自然系が多くみられる。さらに訪問者数と保全意識者数の関係をみると、▲登戸研究所跡<sup>10)</sup>は図の左端に位置し、訪問したことはないが保全意識を持つ人のいることを示しており、多くの人々にその価値が認められているものである。一方、◆向ヶ丘遊園北口駅舎は日常生活において身近な存在であるが、訪問したことはあっても保全意識を持たないものである。

また図6・7・8から45カ所の資源に対し保全意識を持つ住民の占める割合<sup>11)</sup>をみると、一般的に資源の所在地と同じ自地区住民がそれを保全対象としてあげる傾向にある。さらに保全意識・訪問・認知に関して自地区住民と全地区住民の近似直線の傾きを比べてみると、保全意識が最も大きく、ついで訪問、認知の順に大きいことがわかる。表3から45カ所の地域資源に対する訪問者数と保全意識者数との相関係数を調べてみると0.8135で強い相関がみられ、地域資源に対し住民の訪問者数が多ければ保全意識者数も高いことがわかる。

以上から、資源の所在地と同じ地区の住民は自地区内の資源を保

図3 地域資源の保全理由（複数回答）

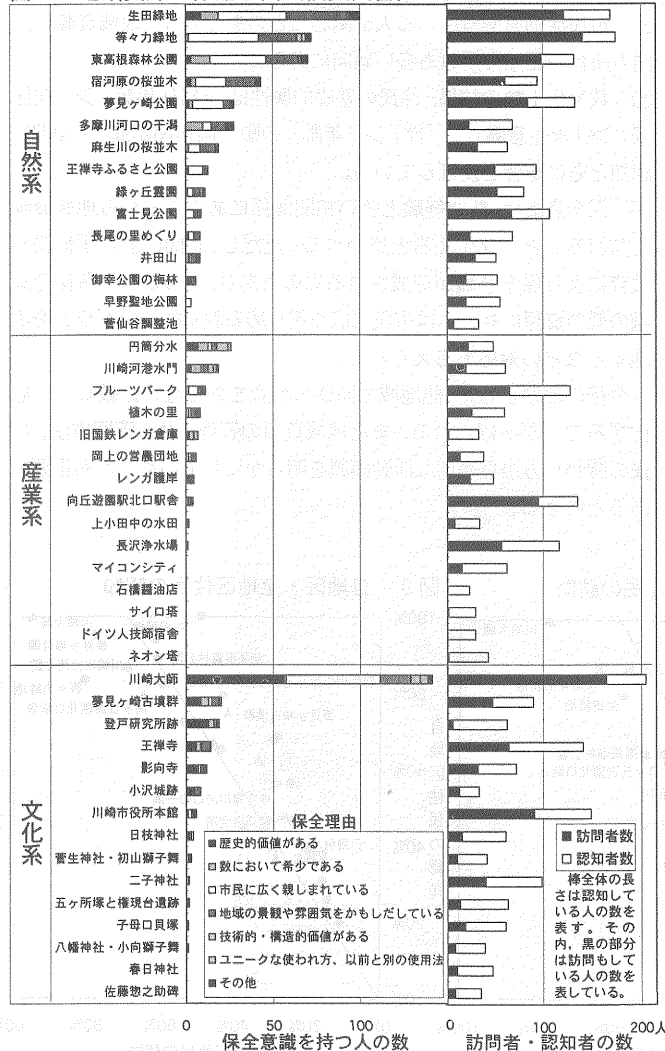


図4 地域資源の訪問と保全意識

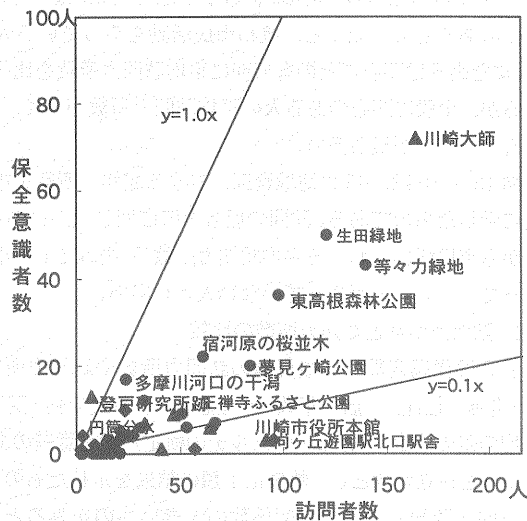
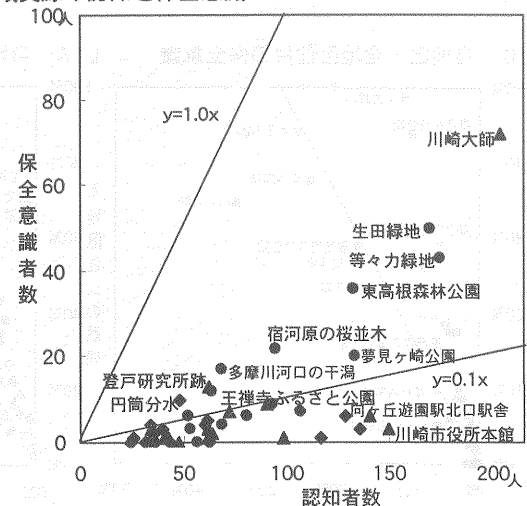


図5 地域資源の認知と保全意識



全対象としてあげる傾向にあり、彼らの保全意識は訪問行動を通じてさらに強まると思われる。

### 3.0 住民の属性と地域資源の訪問力所数・認知力所数

市域全体の地域資源に対する保全意識は、まずその地域資源に対する認知が前提となり、さらに実際にそこを訪問することにより高まるものと考えられる。資源に対する市民の訪問力所数<sup>12)</sup>は、その人の属性や市民活動への参加の有無、関心ごとの有無に影響を及ぼされるものと推測されることから、つぎに住民ベースの分析をおこない、ある人がどれだけの資源を訪問しているかを明らかにする。また、認知力所数<sup>13)</sup>についても同様に検討し、訪問と比較してみたい。

#### 3.1 訪問力所数・認知力所数と回答者の属性

図9～12は、45の地域資源に対する訪問力所数を市民の基礎的属性別に示したものである。図9から男性の方が若干多く訪問する傾向にある。図10から年齢が高くなるにつれて訪問力所数も多くなる傾向にある。図11から川崎市の中ほどに位置する高津区や宮前区の住民は他地区の住民と比べ訪問力所数が多いことから、訪問は地理的条件によって影響される。図12から居住年数が多くなるにつれて訪問力所数も多くなる傾向にある。

表4は市民活動をやっている人とやっていない人の平均訪問力所数<sup>14)</sup>をくらべたものである。例数が少なく、断定はできないが、有意差のあるものを見ると、概ね市民活動をやっている人の方が多い。また表5は関心ごとの有無別に平均訪問力所数を比べたものであるが、全般に関心のある人の平均訪問力所数が多く、「政治」に関心のある人が最も多い。

図13～16は、45の地域資源に対する認知力所数を市民の属性別に示したものである。訪問の場合とほぼ同じ傾向にある。また表6から市民活動における平均認知力所数<sup>15)</sup>をみても、市民活動をやっている人の方がやっていない人より多い。

#### 3.2 訪問力所数と認知力所数の比較

表8は従属変数を地域資源の訪問力所数や認知力所数として、性・年齢・在住区・居住年数・永住意識と、市民活動・関心ごと（母平均の差の検定（t分布・ウェルチの検定）で有意差のあるものを選定）を独立変数とし、数量化I類の結果を示したものである。<sup>16)</sup>

訪問・認知ともに偏相関係数の大きいものをみると、「居住年

数」・「在住区」・「永住意識」・「性」・「年齢」と同じ順序であり、訪問・認知それぞれの重相関係数は0.53, 0.52での値が得られた。<sup>17)</sup>ただし、認知については「居住年数」のレンジをみると8.61と大きいので、その影響の大きさがわかる。また、市民活動の中で「自治会や町内会の活動」の偏相関係数は0.16で大きい、地域資源について数多く知っている人々と思われる。つぎに訪問については「居住年数」の偏相関係数をみると0.39であり、認知の偏相関係数と比べて値が大きいので、認知より大きく影響をうけることがわかる。

### 4.0 まとめ

地域資源に対する川崎市民の保全意識と訪問力所数・認知力所数の多い人の特性から、以下のような点が指摘できた。

- ① 今回対象とした地域資源の中では、自然資源に対し比較的高い保全意識をもっていた。そして、在住区内にある資源を保全対象としてあげる傾向にあり、そこを訪れていることがわかった。
- ② 保全意識の比較的高い地域資源に関しては、その理由として「市民に広く親しまれている」の占める割合が大きかった。したがって、「市民に広く親しまれている」の価値観を一般の地域資源の中に見い出すことが必要でなかろうか。
- ③ 「年齢」・「居住年数」がともに多い人ほど、地域資源の訪問力所数や認知力所数も多い。
- ④ 市民活動をやっている人や関心ごとのある人は、地域資源の訪問力所数や認知力所数も多い傾向にある。
- ⑤ 数量化I類の結果、住民の基礎的属性は、「居住年数」>「在住区」>「永住意識」>「性」>「年齢」の順で偏相関が高く、訪問・認知ともに影響を及ぼしている。
- ⑥ 保全意識は、訪問経験と強い相関関係にあることから地域資源を訪れることで芽生えると思われる。ただし、訪問によらず情報や教育により保全意識が形成されるものもあり、このことから保全意識の低い資源に対しては市民に広く親しめる教育的プログラムを実施するなどの対応も考えられる。

今後の課題として、他地域で同様の調査をおこない比較して一般化することがあげられる、また地域資源の管理主体、管理方法、住民の関わり方から適切な活動領域を明らかにしていくことも重要であると考えられる。

図6 自地区・全地区住民の保全意識

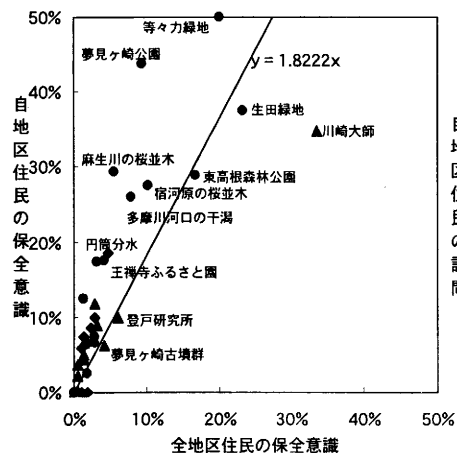


図7 自地区・全地区住民の訪問

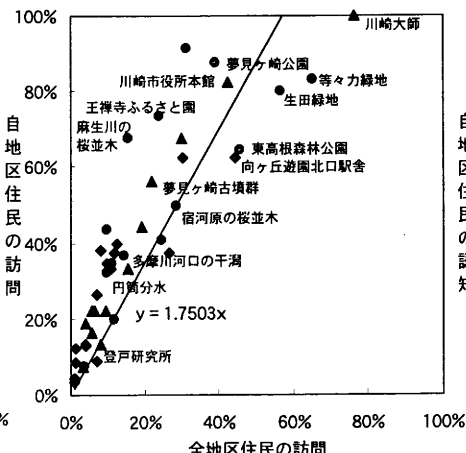


図8 自地区・全地区住民の認知

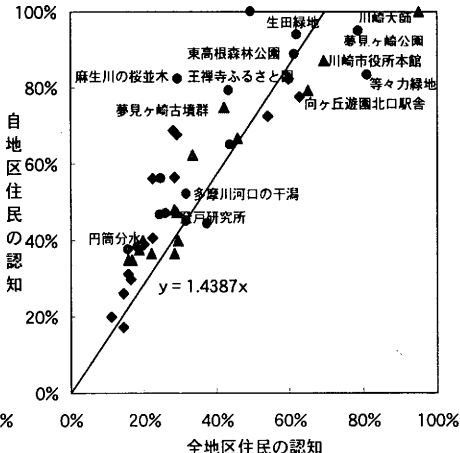


図9 性別・訪問力所数

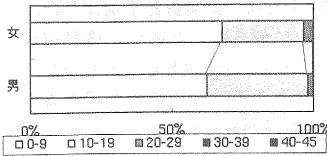


図13 性別・認知力所数

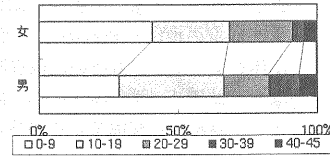


図10 年齢別・訪問力所数

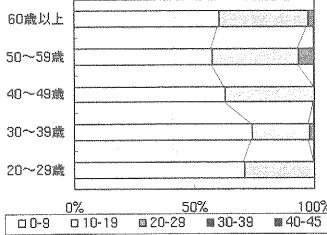


図14 年齢別・認知力所数

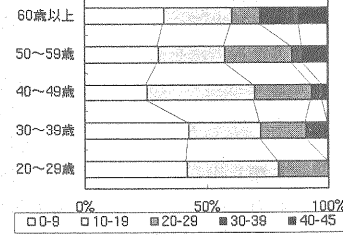


図11 在住区別・訪問力所数

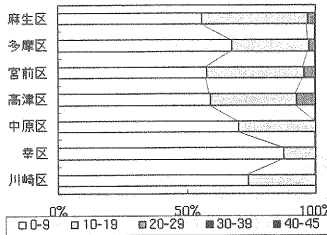


図15 在住区別・認知力所数

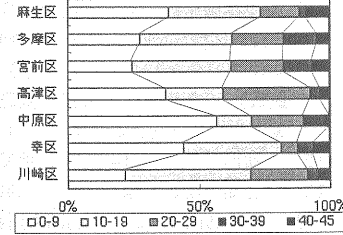


図12 居住年数別・訪問力所数

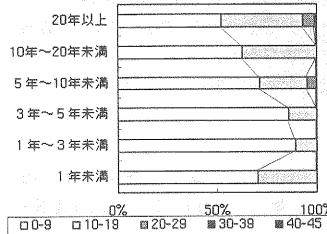


図16 居住年数別・認知力所数

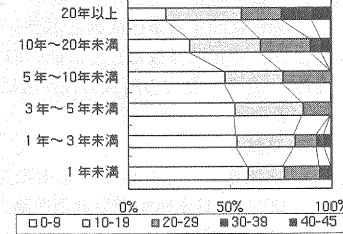


表8 訪問力所数・認知力所数における数量化I類の分析結果

アイテム・カテゴリ	度数	訪問			認知		
		レンジ	偏相関		レンジ	偏相関	
居住年数			5.04	0.39			
1年未満	17	-1.48			-1.54	8.61	0.31
1年~3年未満	28	-2.83			-3.33		
3年~5年未満	21	-2.56			-5.26		
5年~10年未満	20	-1.11			-3.31		
10年~20年未満	38	-0.02			0.56		
20年以上	82	2.21			3.35		
在住区			2.74	0.18		5.47	0.19
川崎区	23	-1.52			-2.82		
幸区	16	-1.53			-1.79		
中原区	28	0.12			-1.45		
高津区	27	1.21			-0.21		
宮前区	44	0.34			1.72		
多摩区	36	0.56			2.65		
麻生区	32	-0.37			-0.98		
永住意識			1.93	0.13		5.87	0.16
今の所に住んでいたい	120	0.31			0.68		
市内の他の所へ移りたい	10	0.94			3.43		
市外へ移りたい	19	0.47			1.24		
わからない	57	-0.98			-2.44		
性別			1.20	0.13		2.86	0.14
男	98	0.63			1.40		
女	108	-0.57			-1.27		
年齢			1.18	0.08		3.72	0.11
20~29歳	23	-0.54			-2.63		
30~39歳	53	-0.27			0.26		
40~49歳	41	0.02			-0.08		
50~59歳	47	0.64			1.09		
60歳以上	42	-0.09			-0.03		
文化、芸術などの趣味のためのサークル活動			1.28	0.09		0.59	0.02
やっている	29	-1.10			0.50		
やっていない	177	-0.18			-0.08		
自治会や町内会の活動			1.39	0.09		4.88	0.16
やっている	24	1.23			4.31		
やっていない	182	-0.16			-0.57		
スポーツのサークル活動			1.14	0.09		4.07	0.15
やっている	34	0.95			3.40		
やっていない	172	-0.19			-0.67		
福祉に関する奉仕活動			0.69	0.04		3.49	0.09
やっている	14	0.65			3.25		
やっていない	192	-0.05			-0.24		
学習会などの勉強のためのサークル活動			0.79	0.03		3.42	0.07
やっている	8	0.76			3.29		
やっていない	198	-0.03			-0.13		
政治			0.63	0.05		1.84	0.07
関心ある	38	0.52			-1.50		
関心なし	168	-0.12			0.34		
ボランティア活動			0.60	0.05		1.98	0.08
関心ある	39	0.49			1.61		
関心なし	167	-0.11			-0.38		
重相関係数				0.53			0.52

表4 市民活動実践の有無と平均訪問力所数

	やっている	やっていない	有意
住民運動や市民運動	15.00 (03)	7.98 (212)	
学習会などの勉強のためのサークル活動	12.10 (10)	7.88 (205)	*
福祉に関する奉仕活動	11.29 (14)	7.86 (201)	*
宗教活動や政治関係の活動	10.20 (05)	8.03 (210)	
自治会や町内会の活動	10.00 (26)	7.81 (189)	*
スポーツのサークル活動	9.97 (36)	7.70 (179)	*
生活協同組合や消費者運動	9.93 (14)	7.95 (201)	
文化、芸術などの趣味のためのサークル活動	9.84 (31)	7.78 (184)	
子どもや青少年に関する活動	9.62 (13)	7.98 (202)	
PTA活動	9.25 (08)	8.03 (207)	
老人に関する活動	9.20 (10)	8.02 (205)	

( )内は該当者数(人) \*\* p<0.01, \* p<0.05

表6 市民活動実践の有無と平均認知力所数

	やっている	やっていない	有意
住民運動や市民運動	29.00 (03)	15.84 (212)	
福祉に関する奉仕活動	24.29 (14)	15.45 (201)	*
学習会などの勉強のためのサークル活動	23.60 (10)	15.66 (205)	
自治会や町内会の活動	22.19 (26)	15.18 (189)	**
スポーツのサークル活動	21.08 (36)	15.01 (179)	**
老人に関する活動	20.80 (10)	15.80 (205)	
宗教活動や政治関係の活動	20.80 (05)	15.91 (210)	
子どもや青少年に関する活動	19.69 (13)	15.79 (202)	
生活協同組合や消費者運動	18.93 (14)	15.83 (201)	
文化、芸術などの趣味のためのサークル活動	18.48 (31)	15.61 (184)	
PTA活動	17.13 (08)	15.99 (207)	

( )内は該当者数(人) \*\* p<0.01, \* p<0.05

表5 関心ごとの有無と平均訪問力所数

	関心ある	関心ない	有意
政治	10.31 (39)	7.59 (176)	*
地域活動	9.89 (18)	7.91 (197)	
ボランティア活動	9.65 (40)	7.72 (175)	
友人・知人	8.93 (59)	7.76 (156)	
老後の生活	8.66 (105)	7.53 (110)	
子ども	8.44 (91)	7.81 (124)	
趣味・娯楽	8.42 (111)	7.71 (104)	
家族	8.28 (131)	7.76 (84)	
仕事	8.25 (88)	7.96 (127)	
スポーツ・レジャー	8.19 (72)	8.02 (143)	
健康	8.16 (157)	7.86 (58)	
金・財産	7.90 (68)	8.16 (147)	
信仰・宗教	7.88 (8)	8.09 (207)	
住宅・土地	7.53 (64)	8.31 (151)	

( )内は該当者数(人) \*\* p<0.01 \* p<0.05

表7 関心ごとの有無と平均認知力所数

	関心ある	関心ない	有意
ボランティア活動	20.13 (40)	15.09 (175)	*
地域活動	19.89 (18)	15.68 (197)	
政治	18.10 (39)	15.57 (176)	
スポーツ・レジャー	17.43 (72)	15.32 (143)	
老後の生活	17.37 (105)	14.75 (110)	
友人・知人	17.34 (59)	15.53 (156)	
子ども	16.97 (91)	15.34 (124)	
趣味・娯楽	16.73 (111)	15.28 (104)	
家族	15.83 (131)	16.33 (84)	
健康	15.76 (157)	16.74 (58)	
仕事	15.22 (88)	16.59 (127)	
金・財産	14.97 (68)	16.52 (147)	
信仰・宗教	14.13 (8)	16.10 (207)	
住宅・土地	14.03 (64)	16.87 (151)	

( )内は該当者数(人) \*\* p<0.01 \* p<0.05

## 謝辞

本研究を進めるにあたり多摩川エコミュージアム構想の関係者の方々にご助力を仰ぎました。ここに記して感謝の意を表します。なお本研究の一部は、財団法人日本科学協会の平成10年度笹川科学研究助成の補助を受けて実施されたものである。

## 註

- 1) 本稿では地域の動植物財が生息している生態を自然系、人々が培ってきた社会生活に関わる動的・不動的財や無形財を文化系、特にその中で産業界の発展の証拠となる動的・不動的財を産業系とし、以下それらを総称して地域資源と記す。
- 2) (中田裕久・土肥博至・志田隆秀,1981.8, 1982.10.)は、筑波大学キャンパスや土浦市について居住者の認知や行動から環境認知のプロセスを明らかにしているものである。結果として、認知領域は直接体験などの経験行動によって形成されていく。また、男性が女性にくらべて認知レベルが高く、空間範囲も広いことがわかった。
- 3) (藍澤宏・他, 1998.5.)は、過疎化や高齢化など地域活性化に関して課題が多い中山間地域の農村集落において地域資源に対する住民の活用と評価の特徴を明らかにし、生活環境を改善していくための誘導要因を求めているものである。結果として、境界部に位置する辺地集落は、神社・寺院・水田風景などのシンボルに関わる資源に対し評価は高いものの、娯楽施設・医療施設・郵便局などの生活関連施設資源の評価が低いことなどがわかった。
- 4) (久保田百年・野村東太・大原一興, 1993.9.)や(大原一興・加茂慎司・月村岳夫, 1996.9.)は、重要伝統的建造物群に指定されている愛媛県内子町や長野県軽井沢町の地域資源について住民の認知や訪問の状況を明らかにしたものである。結果として、地域資源に対する認知と訪問は、その所在地と住民の居住地との距離の近さに大きく影響されていることが指摘され、観光系の地域資源は住民に認知はされているが訪問されにくいことなどがわかった。また長野県軽井沢町の地域資源に対する町民と別荘民の認知と訪問については、自然系を多く訪れており、年齢との関係も正の相関がみられた。
- 5) エコミュージアムとは、「エコロジー(生態学)」と「ミュージアム(博物館)」からなる造語であり、1970年代はじめにICOM(国際博物館会議)初代ディレクターのジョルジュ・アンリ・リヴィエール(Georges Henri Rivière)らによって提唱され、多様な地域資源を住民参加によって保全・活用し、生涯学習の場として地域づくりを進める博物館活動である。フランスで発祥したエコミュージアムは、近年の日本でも環境学習や村おこし、観光などと連動して試みられつつあり、川崎市でも市民と行政とのパートナーシップにより「多摩川エコミュージアム構想」を推進している。それは多摩川とその流域の特性にふさわしい水と緑をいかし、うるおいやすらぎのある快適なまちづくりをめざして川崎市が策定したものである。本来エコミュージアムには行政域に限らず地域の文化・自然・地理等により形成される領域が重要とされているが、今回の調査においてはその一端を捉えるために現実的に構想が進められている多摩川エコミュージアムにおける川崎市内の住民を対象として調査を行ったものである。
- 6) 選定作業の手順として、はじめに地域に点在する資源のリストを作るために、『かわさき文化財読本』(1991.)や『川崎市産業保存活用整備計画調査報告書』(1993.)、『川崎市区内名所名物なんでも70傑』(1995.)などの文献から集め、分類・整理し98カ所に絞った。つぎに市内で活動している2つの市民団体とワークショップをおこない、まず各個人で98カ所のリストの中から「守り、伝え、広めていきたいもの」を選んでもらった。そして各グループ内で地域資源をカテゴリー別(文化、産業、自然)に分け

て白地図にその分布を記してもらった。その結果あげられたものの中で集計して多いものから順に45カ所の地域資源を選定した。また特定の地区や資源のカテゴリーに偏らないために、後日市民団体を交えて45カ所の地域資源について再検討をしてもらった。なお、訪問する動機について尋ねたところ、憩いの場所であることや、みんなと交流できるからとの意見がみられた。

- 7) 調査の手法としては、これまで内子町(久保田・他,1993.9.)、宇都宮市(宇都宮市, 1994.3.)軽井沢町(大原・他,1996.9.)で試みてきたアンケート調査による地域資源に対する意識と訪問行動の把握方法を適用した。
- 8) 保全理由の7項目は、「川崎のエコミュージアムの胎動」(川崎市市民局1996, p.36)を参考とし、歴史的価値がある、数において希少である、市民に広く親しまれている、地域の景観や雰囲気醸し出している、技術的・構造的価値がある、ユニークな使われ方や以前と別の使用がされている、その他とした。
- 9) 各地域の資源について「守り・伝え・広めていきたいもの」に対する回答者数の多いものほど「保全意識が高い」とした。
- 10) 大太平洋戦争時にそこで化学兵器の開発が行われた施設である。
- 11) 自地区住民の保全意識=(資源の所在地と同じ地区の住民でそれを保全対象としてあげた人数) / (資源の所在地と同じ地区の住民数)。全地区住民の保全意識=(全地区の住民でそれを保全対象としてあげた人の総数) / (全地区住民の総数)
- 12) 「訪問力所数」は45カ所の地域資源の内、訪問した数を示す。
- 13) 「認知力所数」は45カ所の地域資源の内、知っている数を示す。
- 14) 「平均訪問力所数」は訪問力所数の総数を回答者数で割ったもの。
- 15) 「平均認知力所数」は認知力所数の総数を回答者数で割ったもの。
- 16) 表7の独立変数の中で訪問・認知とも最も内部相関が高いものは福祉に関する奉仕活動とボランティア活動の相関で0.26であるが、単相関係数としては低いので共重性はないと考える。
- 17) ただし認知力所数の在住区に関しては川崎区住民の数も多い。

## 参考文献

- 1) 中田裕久・土肥博至・志田隆秀「都市空間の認知・評価に関する研究」,日本建築学会計画系論文報告集,第306号,pp.115-125,1981.8.
- 2) 中田裕久・土肥博至・志田隆秀「都市居住者と訪問者の環境認知に関する比較考察 都市空間の認知・評価に関する研究その2」,日本建築学会計画系論文報告集,第320号,pp.116-125,1982.10.
- 3) 藍澤宏・他「一般集落と推奨集落との相違からみた地域資源による集落誘導 農村地域における地域資源からみた集落誘導に関する研究その2」日本建築学会計画系論文集,第507号,pp.143-149,1998.5.
- 4) 久保田百年・野村東太・大原一興「地域環境構成要素に対する住民の訪問・認知特性に関する考察—愛媛県内子町における調査・研究—」日本建築学会学術講演梗概集E, pp.1255-1256, 1993.9.
- 5) 大原一興・加茂慎司・月村岳夫「地域のエコミュージアム化に関する研究 その1-3」,日本建築学会学術講演梗概集E,pp.407-412, 1996.9.
- 6) 宇都宮市,『宇都宮市地域住宅計画(HOPE計画)』1994.3.
- 7) 川崎市教育委員会『かわさき文化財読本』,ぎょうせい,1991.
- 8) 川崎市制70周年記念事業実行委員会「川崎市区内名所名物なんでも70傑」1995.
- 9) 財団法人地域活性化センター『川崎市産業保存活用整備計画調査報告書』1993.
- 10) 川崎市市民局『クオーターかわさき まちは生きた博物館』,No.42, 1996.2.
- 11) 石川宏之・大原一興「地域遺産に対する川崎市市民の保全意識の形成に関する考察—地域のエコミュージアム化に関する研究その4—」,日本建築学会学術講演梗概集E,pp.79-80, 1999.9.

[1999年10月9日原稿受理 2000年2月2日採用決定]